



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.miraca.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹内 成和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日

2019年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	181,415	7.2	14,648	17.0	11,524	30.4	6,386	
2018年3月期	195,400	4.3	17,648	37.1	16,567	37.2	257	22.8

(注) 包括利益 2019年3月期 7,505百万円 (%) 2018年3月期 28,068百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	111.94	111.91	5.7	6.1	8.1
2018年3月期	4.51	4.51	0.2	8.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3,471百万円 2018年3月期 1,091百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	201,234	112,973	56.0	1,980.27
2018年3月期	176,068	113,225	64.2	1,979.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 112,790百万円 2018年3月期 113,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16,244	34,902	31,973	33,688
2018年3月期	15,767	21,552	9,635	20,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		65.00		65.00	130.00	7,420	2,882.5	5.7
2019年3月期		65.00		65.00	130.00	7,423	116.1	6.6
2020年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00		97.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,400	4.2	5,900	16.0	5,000	14.3	3,000	32.9	52.67
通期	191,000	5.3	14,500	1.0	11,700	1.5	7,600	19.0	133.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) SRL(Hong Kong)Limited 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	57,361,385 株	2018年3月期	57,334,183 株
期末自己株式数	2019年3月期	404,381 株	2018年3月期	253,080 株
期中平均株式数	2019年3月期	57,048,847 株	2018年3月期	57,066,343 株

(注)当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,292	29.2	2,688	57.6	2,955	54.3	1,631	
2018年3月期	13,133	33.5	6,341	15.9	6,465	11.3	35,086	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	28.61	28.60
2018年3月期	614.83	

(注)「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を当事業年度の期首から適用しており、遡及適用影響額を2018年3月期の数値に反映して表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	117,070	47,017	40.0	822.27
2018年3月期	102,785	53,062	51.4	925.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,834百万円 2018年3月期 52,845百万円

(注)「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を当事業年度の期首から適用しており、遡及適用影響額を2018年3月期の数値に反映して表示しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

(決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月14日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、引き続き米中貿易摩擦と中国経済の減速による影響、英国の欧州連合離脱をめぐる動き等の不透明感が懸念されるものの、先進国を中心として内需の底堅さを背景に堅調な成長が見られました。

わが国においては、積極的な設備投資を背景とした堅調な企業収益と雇用及び所得環境の改善を背景とした底堅い内需とに支えられ、緩やかな景気の回復が続いております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格下落圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、中期経営計画「Transform!2020」の将来における飛躍的かつ持続的な成長を実現すべく、経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は181,415百万円（前期比7.2%減）となりました。国内受託臨床検査事業の販売が伸長したものの、Miraca Life Sciences, Inc.（米国病理検査事業、以下「MLS」）が2017年11月に連結除外となったことから、全体としては減収となりました。利益面では、各事業における成長基盤構築のための先行費用及び設備投資に伴う減価償却費の増加が減益要因となり、営業利益は14,648百万円（前期比17.0%減）となりました。

当社の持分法適用関連会社であるBaylor Miraca Genetics Laboratories, LLC（米国、以下「BMGL」）において、将来の事業計画を見直した結果、同社の公正価値が簿価を下回ったことから、当該差額を持分法による投資損失として898百万円を計上しております。BMGLの業績悪化に伴う持分法による投資損失の拡大及び上記の持分法による投資損失の追加計上により、経常利益は11,524百万円（前期比30.4%減）となりました。

また、当連結会計年度の業績及び今後の業績見通しを総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討しました結果、当連結会計年度において繰延税金資産の一部を取り崩すことといたしました。これらの結果といたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は6,386百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益257百万円）となりました。

2. セグメントの業績

イ. 受託臨床検査事業

売上高は、国内事業において上期は自然災害の影響等もあり成長が限定的ではあったものの、下期より新規顧客を獲得したことなどにより増収となり、通期では増収となりました。しかしながら、MLSが2017年11月に連結除外となったことから、セグメント全体では減収となりました。利益面では、成長基盤構築のための先行費用及び設備投資に伴う減価償却費の増加により費用が増加した一方、売上成長の発現が遅延したことから、減益となりました。これらの結果、売上高は108,084百万円（前期比11.4%減）、営業利益は4,637百万円（前期比38.2%減）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

主力製品であるルミパルス試薬の販売が伸長する一方、海外子会社における前期の一過性売上の反動減及び国内事業における海外既存製品の終売等の影響で売上高は前期並みとなりました。利益面では、支払ロイヤリティの減少等により、増益となりました。これらの結果、売上高は45,399百万円（前期比0.2%増）、営業利益は10,035百万円（前期比2.0%増）となりました。

ハ. ヘルスケア関連事業

売上高は、滅菌事業が堅調であったものの、治験事業が減収及び調剤薬局を営む株式会社地域医療支援センターの売却等により、27,931百万円（前期比0.7%減）となり、営業利益は減収に伴う減益のほか、滅菌事業における基盤強化費用などにより、1,460百万円（前期比40.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において、新セントラルラボの土地及び建物50,000百万円については不動産ファイナンスによる調達を行うこととし、これに伴う保証金及び敷金に充当する目的で普通社債15,000百万円を発行しております。また、中期経営計画に基づく成長基盤の整備及び新規事業への投資を行うことを主目的に長期の借入を21,662百万円、短期の借入を10,000百万円、それぞれ行っております。

また、MLSの米国政府調査に関連して同社の買収者に対する補償金支払等により、補償損失引当金が減少しております。

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ25,166百万円増加し、201,234百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加13,243百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加6,767百万円、投資その他の資産その他の増加4,285百万円、建物及び構築物(純額)の増加3,387百万円、ソフトウェアの増加2,803百万円、受取手形及び売掛金の増加2,248百万円、土地の増加1,297百万円、無形固定資産その他の増加985百万円及び仕掛品の増加855百万円があった一方、建設仮勘定の減少5,001百万円、繰延税金資産の減少3,514百万円及び流動資産その他の減少2,774百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ25,418百万円増加し、88,261百万円となりました。その主な要因は、社債の増加15,000百万円、長期借入金の増加13,098百万円、短期借入金の増加10,000百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4,477百万円及び支払手形及び買掛金の増加1,028百万円があった一方、補償損失引当金の減少9,913百万円、未払金の減少6,954百万円及びリース債務(固定)の減少935百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、112,973百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6,386百万円及び為替換算調整勘定の増加674百万円があった一方、配当金の支払7,422百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.2%減少し、56.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,243百万円増加し、33,688百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、16,244百万円(前期比3.0%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益11,375百万円、減価償却費8,692百万円、持分法による投資損失3,471百万円、のれん償却額1,012百万円、仕入債務の増加額995百万円、法人税等の還付額817百万円、賞与引当金の増加額805百万円及び営業活動によるキャッシュ・フローその他744百万円があった一方、補償損失引当金の減少額6,879百万円、売上債権の増加額2,460百万円、たな卸資産の増加額1,349百万円及びその他固定負債の減少額872百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、34,902百万円(前期比61.9%増)となりました。この主な要因は、精算に伴う返戻金2,361百万円及び貸付金の回収による収入1,888百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出21,361百万円、差入保証金の差入による支出7,701百万円、無形固定資産の取得による支出5,348百万円、投資有価証券の取得による支出3,656百万円及び貸付による支出1,000百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、31,973百万円(前年同期は9,635百万円の使用)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入21,662百万円、社債の発行による収入15,000百万円及び短期借入金の純増加額8,538百万円があった一方、配当金の支払額7,413百万円、長期借入金の返済による支出4,104百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1,221百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	69.1	64.2	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.5	134.7	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.2	47.1	107.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債（リース債務を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

臨床検査業界は、国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。

このような環境の中、当社は、グループ全体における次連結会計年度の業績として、売上高1,910億円、営業利益145億円、経常利益117億円、当期純利益76億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績及び財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は1株につき65円とし、中間配当と合わせた年間配当は130円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発及び事業基盤強化、海外展開基盤整備などの資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、1株につき年間130円（中間配当金65円、期末配当金65円）を予定しております。

また、連結配当性向として、50%以上を基準にしております。ただし、特別損益等、特殊要因を除外し計算した親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,455	33,699
受取手形及び売掛金	31,896	34,145
リース投資資産	574	737
商品及び製品	4,881	5,302
仕掛品	4,573	5,429
原材料及び貯蔵品	5,087	5,212
その他	8,025	5,250
貸倒引当金	△160	△128
流動資産合計	75,334	89,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,794	53,146
減価償却累計額	△35,468	△36,432
建物及び構築物 (純額)	13,326	16,714
機械装置及び運搬具	14,663	14,875
減価償却累計額	△11,824	△11,716
機械装置及び運搬具 (純額)	2,838	3,159
工具、器具及び備品	41,933	46,711
減価償却累計額	△29,353	△27,364
工具、器具及び備品 (純額)	12,579	19,346
土地	9,710	11,008
リース資産	8,744	7,194
減価償却累計額	△5,501	△4,776
リース資産 (純額)	3,243	2,417
建設仮勘定	7,108	2,107
有形固定資産合計	48,807	54,753
無形固定資産		
のれん	2,192	2,029
顧客関連無形資産	1,249	1,105
ソフトウェア	2,641	5,445
リース資産	183	431
その他	5,100	6,086
無形固定資産合計	11,368	15,098
投資その他の資産		
投資有価証券	14,274	14,598
繰延税金資産	17,766	14,251
その他	8,540	12,825
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	40,558	41,653
固定資産合計	100,733	111,505
繰延資産		
社債発行費	-	80
繰延資産合計	-	80
資産合計	176,068	201,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,368	10,396
電子記録債務	1,194	1,278
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,999	6,477
リース債務	644	816
未払金	14,834	7,880
未払法人税等	1,122	1,066
賞与引当金	5,237	6,054
その他	7,037	7,272
流動負債合計	41,439	51,242
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	2,299	15,398
リース債務	3,160	2,225
繰延税金負債	125	85
退職給付に係る負債	3,117	2,284
資産除去債務	618	649
株式給付引当金	-	52
補償損失引当金	10,395	481
その他	1,686	840
固定負債合計	21,403	37,018
負債合計	62,842	88,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,066	9,113
資本剰余金	24,788	24,835
利益剰余金	81,637	80,601
自己株式	△1,235	△1,631
株主資本合計	114,257	112,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	345
為替換算調整勘定	△756	△81
退職給付に係る調整累計額	△803	△393
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△129
新株予約権	217	182
純資産合計	113,225	112,973
負債純資産合計	176,068	201,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	195,400	181,415
売上原価	122,948	119,462
売上総利益	72,452	61,952
販売費及び一般管理費	54,804	47,303
営業利益	17,648	14,648
営業外収益		
受取利息	62	88
受取配当金	16	25
保険配当金	157	38
出資金運用益	-	376
受取賃貸料	43	59
業務受託料	82	51
その他	222	181
営業外収益合計	584	820
営業外費用		
支払利息	334	195
賃貸費用	63	39
持分法による投資損失	1,091	3,471
その他	175	239
営業外費用合計	1,665	3,945
経常利益	16,567	11,524
特別利益		
固定資産売却益	13	1
投資有価証券売却益	5	237
関係会社株式売却益	-	166
新株予約権戻入益	7	24
補償損失引当金戻入額	-	656
退職給付制度改定益	-	211
為替換算調整勘定取崩益	27,467	-
その他	71	4
特別利益合計	27,565	1,302
特別損失		
固定資産除却損	148	157
投資有価証券評価損	-	273
減損損失	28,076	-
関係会社株式売却損	12,875	-
事業構造改善費用	2,556	-
補償損失引当金繰入額	6,748	855
その他	811	164
特別損失合計	51,216	1,451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,083	11,375
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,590
法人税等調整額	△8,980	3,398
法人税等合計	△7,341	4,989
当期純利益	257	6,386
親会社株主に帰属する当期純利益	257	6,386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	257	6,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	34
為替換算調整勘定	△27,894	674
退職給付に係る調整額	△464	410
その他の包括利益合計	△28,326	1,118
包括利益	△28,068	7,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,068	7,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,962	24,684	88,341	△1,226	120,761
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	77	77			154
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	26	26			52
剰余金の配当			△6,960		△6,960
親会社株主に帰属する当期純利益			257		257
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	103	103	△6,703	△8	△6,504
当期末残高	9,066	24,788	81,637	△1,235	114,257

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	278	27,138	△339	27,077	248	148,087
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						154
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)						52
剰余金の配当						△6,960
親会社株主に帰属する当期純利益						257
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△27,894	△464	△28,326	△30	△28,356
当期変動額合計	32	△27,894	△464	△28,326	△30	△34,861
当期末残高	310	△756	△803	△1,248	217	113,225

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,066	24,788	81,637	△1,235	114,257
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	17	17			34
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	30	30			60
剰余金の配当			△7,422		△7,422
親会社株主に帰属する当期純利益			6,386		6,386
自己株式の取得				△395	△395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	47	47	△1,035	△395	△1,336
当期末残高	9,113	24,835	80,601	△1,631	112,920

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	△756	△803	△1,248	217	113,225
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						34
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						60
剰余金の配当						△7,422
親会社株主に帰属する当期純利益						6,386
自己株式の取得						△395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	674	410	1,118	△34	1,084
当期変動額合計	34	674	410	1,118	△34	△252
当期末残高	345	△81	△393	△129	182	112,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,083	11,375
減価償却費	7,842	8,692
減損損失	28,076	-
出資金運用益	-	△376
のれん償却額	1,796	1,012
為替換算調整勘定取崩益	△27,467	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	460	805
補償損失引当金の増減額(△は減少)	6,748	△6,879
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114	△408
受取利息及び受取配当金	△78	△113
支払利息	334	195
為替差損益(△は益)	△374	23
持分法による投資損益(△は益)	1,091	3,471
売上債権の増減額(△は増加)	△1,706	△2,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△894	△1,349
仕入債務の増減額(△は減少)	333	995
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,111	538
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△252	△872
その他	15,446	744
小計	23,046	15,393
利息及び配当金の受取額	26	184
利息の支払額	△334	△150
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,971	817
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,767	16,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,757	△21,361
無形固定資産の取得による支出	△2,537	△5,348
投資有価証券の取得による支出	△874	△3,656
投資有価証券の売却による収入	7	970
貸付けによる支出	△1	△1,000
貸付金の回収による収入	4	1,888
事業譲受による支出	-	△517
差入保証金の差入による支出	△425	△7,701
子会社株式の取得による支出	△1,035	△633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,242	-
精算に伴う返戻金	-	2,361
その他	△688	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,552	△34,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	21,662
長期借入金の返済による支出	△1,999	△4,104
社債の発行による収入	-	15,000
株式の発行による収入	141	18
自己株式の取得による支出	△8	△395
配当金の支払額	△6,951	△7,413
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	8,538
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△750	△1,221
その他	△65	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,635	31,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,102	13,243
現金及び現金同等物の期首残高	35,547	20,444
現金及び現金同等物の期末残高	20,444	33,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員報酬B I P信託について)

当社は、当社の執行役および当社グループの中核を担う子会社の取締役(以下、「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託型株式報酬制度を導入しました。

(1) 取引の概要

信託型株式報酬制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用しております。B I P信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度と同様に、役位や業績目標値に対する達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

(2) 株式給付引当金

株式給付規程に基づき、取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末にB I P信託が保有する当社株式を、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は394百万円、株式数は149,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業の本部を置き、また、富士レビオ・ホールディングス株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、「受託臨床検査事業」、「臨床検査薬事業」及び「ヘルスケア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「受託臨床検査事業」は、医療機関から検査を受託しております。「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「ヘルスケア関連事業」においては、滅菌事業、治験事業及び介護用品のレンタル等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,958	45,311	28,130	195,400	—	195,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,038	3,112	45	4,197	△4,197	—
計	122,997	48,423	28,176	199,598	△4,197	195,400
セグメント利益	7,509	9,838	2,446	19,794	△2,146	17,648
セグメント資産	90,863	69,093	12,368	172,326	3,742	176,068
その他の項目						
減価償却費(注) 3	4,088	2,320	1,234	7,642	200	7,842
のれんの償却額	1,007	579	210	1,796	—	1,796
持分法適用会社への投資額	10,554	—	—	10,554	—	10,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	15,727	4,801	2,162	22,691	3,529	26,221

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,146百万円は、セグメント間取引消去5,522百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,669百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,742百万円は、セグメント間取引消去△40,479百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,221百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額200百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,529百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,084	45,399	27,931	181,415	-	181,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	992	3,452	32	4,477	△4,477	-
計	109,077	48,851	27,963	185,893	△4,477	181,415
セグメント利益	4,637	10,035	1,460	16,133	△1,484	14,648
セグメント資産	86,929	71,466	14,731	173,127	28,107	201,234
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	4,327	2,598	1,272	8,198	493	8,692
のれんの償却額	270	516	225	1,012	-	1,012
持分法適用会社への投資額	10,326	-	-	10,326	-	10,326
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	11,577	3,146	1,449	16,173	1,594	17,768

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,484百万円は、セグメント間取引消去6,524百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,008百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額28,107百万円は、セグメント間取引消去△28,320百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,428百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額493百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,594百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
156,823	23,483	11,329	3,765	195,400

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
42,975	4,295	1,222	314	48,807

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
159,639	6,519	11,440	3,815	181,415

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・中国、台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
46,830	6,510	1,128	285	54,753

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	28,071	5	—	—	28,076

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,007	579	210	—	1,796
当期末残高	565	1,292	334	—	2,192

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	270	516	225	—	1,012
当期末残高	375	731	922	—	2,029

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,979円78銭	1,980円27銭
1株当たり当期純利益	4円51銭	111円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円51銭	111円91銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	257	6,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	257	6,386
期中平均株式数(千株)	57,066	57,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	18
(うち新株予約権(千株))	31	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第11回新株予約権 2014年6月24日決議 57,000株 第13回新株予約権 2015年6月24日決議 63,800株	第9回新株予約権 2013年6月25日決議 68,200株 第11回新株予約権 2014年6月24日決議 54,000株 第13回新株予約権 2015年6月24日決議 58,300株

(注) 当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度149,200株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,225	112,973
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	217	182
(うち新株予約権(百万円))	(217)	(182)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,008	112,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	57,081	56,957

(注) 当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末発行済株式数は当連結会計年度149,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。